

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月10日

**【四半期会計期間】** 第30期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社イメージワン

**【英訳名】** ImageONE Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高田 康 廣

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

**【電話番号】** 03-5908-2800

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務経理部長 野村 真 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

**【電話番号】** 03-5908-2810

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務経理部長 野村 真 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期累計期間	第30期 第2四半期累計期間	第29期
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	1,115,674	721,841	1,748,599
経常利益又は経常損失( )	(千円)	6,713	19,964	104,795
四半期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	5,244	17,764	278,294
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	949,601	949,601	949,601
発行済株式総数	(株)	35,211	35,211	35,211
純資産額	(千円)	665,262	418,014	381,201
総資産額	(千円)	1,725,698	947,487	880,342
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( )	(円)	152.17	515.41	8,074.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.6	44.1	43.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	184,053	39,628	38,999
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	142	8,083	12,160
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	200,693	25,942	46,974
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	216,471	103,464	176,976

回次		第29期 第2四半期会計期間	第30期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2,052.43	3,168.84

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第29期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第29期第2四半期累計期間及び第30期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出採算の改善、個人消費の堅調などにより景気は下げ止まっており、先行きについても、円安による収益・輸出拡大効果の本格化及び公共投資の押し上げにより改善が予想されております。

このような環境の中で、当社は『収益改革』、『営業強化』の2つを基本方針に経営基盤の改善に取り組み、経営資源の集中によるスピード感ある事業拡大の推進、営業人員の増員による営業体制の強化、製造原価の低減及び経費の削減を進め、事業の拡大と収益性の向上を目指した活動を展開してまいりました。

これらの活動の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高721百万円（前年同期比35.3%減）、営業利益27百万円（同10.7%増）、経常利益19百万円（同197.4%増）、四半期純利益は17百万円（同238.7%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### 医療画像事業

医療画像事業においては、全国の中核病院及び健診施設を中心にPACS（医療画像保管・配信・表示システム）、ConnectioRIS（放射線部門情報システム）、ConnectioMeD（診療情報統合システム）、遠隔画像診断支援サービスなど、医療ITソリューション事業を展開してまいりました。

診療情報の統合管理による地域医療連携推進の本格化の流れを受け、PACS及びConnectioMeDを中心に積極的な営業活動を進めた結果、受注は堅調に推移しておりますが、複数の中型案件のシステム構築の遅れなどにより、当第2四半期累計期間は売上高585百万円（前年同期比24.1%減）、営業利益は97百万円（同8.4%減）となりました。

今後も引き続き、営業体制の強化による営業注力に取り組んでまいります。

## 衛星画像事業

衛星画像事業においては、『地上から宇宙まで』をテーマに、レーダ衛星を用いた衛星画像販売に加え、プロダクト事業「UAV（小型無人飛行機）、Pix4UAV（UAV専用写真測量システム）、携帯型分光放射計、PIV（海象監視）システム」に軸足をおいた販売を展開し、官公庁、大学、研究機関などに営業活動を推進してまいりました。前事業年度の安全保障分野での大型案件の失注などの影響もあり、当第2四半期累計期間は売上高136百万円（前年同期比60.3%減）、営業利益27百万円（同8.3%増）となりました。

今後も引き続き、中央官庁や安全保障市場への販売に注力するとともに、プロダクト事業を中心に、安定した収益構造の構築に取り組んでまいります。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

流動資産は685百万円（前事業年度末比8.4%増）となりました。これは現金及び預金が81百万円、前渡金が19百万円減少し、売掛金が159百万円増加したこと等によります。

固定資産は261百万円（同5.8%増）となりました。投資有価証券が19百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は947百万円（同7.6%増）となりました。

### （負債）

流動負債は339百万円（前事業年度末比19.8%増）となりました。これは買掛金が56百万円増加したこと等によります。

固定負債は190百万円（同11.9%減）となりました。これは長期借入金が18百万円、社債が7百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は529百万円（同6.1%増）となりました。

### （純資産）

純資産合計は418百万円（前事業年度末比9.7%増）となりました。これは利益剰余金が17百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円増加したこと等によります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税引前四半期純利益19百万円、減価償却費25百万円の計上による増加、売上債権の増加による158百万円の減少、仕入債務56百万円の増加、前渡金19百万円の減少による増加等により、39百万円の減少（前年同期は184百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻により12百万円増加いたしましたが、無形固定資産の取得により15百万円減少したこと等により、8百万円の減少（前年同期は0百万円の減少）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済による支出18百万円、社債の償還による支出7百万円等により、25百万円の減少（前年同期は200百万円の増加）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて73百万円減少し103百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000
計	140,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,211	35,211	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度は、採用しており ません。
計	35,211	35,211		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		35,211		949,601		92,599

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2	3,407	9.67
国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2	2,871	8.15
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4-6	2,671	7.58
アソシエイトリース株式会社	東京都府中市晴見町二丁目24番地1	2,250	6.39
株式会社TDS	東京都府中市晴見町二丁目24番地1	2,250	6.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,088	3.08
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋1丁目8番12号	646	1.83
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	576	1.63
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	503	1.42
景山 俊太郎	島根県雲南市	480	1.36
計		16,742	47.55

(注) 上記のほか、自己株式が745株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.12%)があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 745		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,466	34,466	
単元未満株式			
発行済株式総数	35,211		
総株主の議決権		34,466	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	745		745	2.12
計		745		745	2.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、恒翔有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	184,976	103,464
受取手形及び売掛金	299,432	458,130
商品	32,314	38,714
仕掛品	8,698	5,702
前渡金	85,368	65,524
その他	22,241	14,394
貸倒引当金	102	155
流動資産合計	632,930	685,775
固定資産		
有形固定資産	4,441	4,497
無形固定資産		
ソフトウェア	113,876	91,609
その他	6,199	24,291
無形固定資産合計	120,076	115,900
投資その他の資産		
投資有価証券	73,585	92,634
その他	50,258	49,628
貸倒引当金	949	949
投資その他の資産合計	122,894	141,313
固定資産合計	247,412	261,712
資産合計	880,342	947,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,348	209,169
1年内償還予定の社債	14,200	14,200
1年内返済予定の長期借入金	36,120	36,120
未払法人税等	5,566	3,412
リース債務	1,579	1,606
製品保証引当金	9,434	18,900
その他	63,891	55,854
流動負債合計	283,140	339,265
固定負債		
社債	78,700	71,600
長期借入金	133,480	115,420
リース債務	2,824	2,014
退職給付引当金	996	1,174
固定負債合計	216,000	190,208
負債合計	499,141	529,473

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	949,601	949,601
資本剰余金	92,599	92,599
利益剰余金	520,872	503,108
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	409,378	427,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,177	9,128
評価・換算差額等合計	28,177	9,128
純資産合計	381,201	418,014
負債純資産合計	880,342	947,487

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,115,674	721,841
売上原価	850,291	471,916
売上総利益	265,383	249,924
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 240,109	<sup>2</sup> 221,945
営業利益	25,273	27,979
営業外収益		
受取利息	63	6
受取配当金	902	909
その他	108	408
営業外収益合計	1,074	1,325
営業外費用		
支払利息	4,721	1,970
為替差損	1,631	3,438
支払手数料	12,903	3,557
その他	377	374
営業外費用合計	19,634	9,340
経常利益	6,713	19,964
特別損失		
固定資産除却損	3	-
特別損失合計	3	-
税引前四半期純利益	6,710	19,964
法人税、住民税及び事業税	1,465	2,200
法人税等合計	1,465	2,200
四半期純利益	5,244	17,764

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	6,710	19,964
減価償却費	33,551	25,501
貸倒引当金の増減額（は減少）	131	53
退職給付引当金の増減額（は減少）	38	177
製品保証引当金の増減額（は減少）	960	9,466
契約損失引当金の増減額（は減少）	25,288	-
受取利息及び受取配当金	966	916
支払利息	4,721	1,970
為替差損益（は益）	2,868	143
売上債権の増減額（は増加）	386,377	158,698
たな卸資産の増減額（は増加）	34,078	3,404
仕入債務の増減額（は減少）	202,611	56,821
前渡金の増減額（は増加）	78,863	19,844
前受金の増減額（は減少）	89,196	3,267
その他	31,197	2,037
小計	180,067	34,666
利息及び配当金の受取額	966	916
利息の支払額	4,707	1,947
法人税等の支払額	244	3,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,053	39,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	863
無形固定資産の取得による支出	20,842	15,220
定期預金の預入による支出	6,000	4,000
定期預金の払戻による収入	27,000	12,000
その他	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	142	8,083
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	470,000	-
短期借入金の返済による支出	235,000	-
長期借入金の返済による支出	84,695	18,060
社債の発行による収入	91,145	-
社債の償還による支出	40,000	7,100
リース債務の返済による支出	756	782
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,693	25,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,930	143
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,427	73,512
現金及び現金同等物の期首残高	197,043	176,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	216,471	103,464

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日至平成25年3月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	200,000千円	千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	200,000千円	千円

2 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
	25,750千円	58,921千円

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間に集中する傾向があり、業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	30,408千円	29,892千円
給料手当及び賞与	85,484千円	74,236千円
地代家賃	22,839千円	23,691千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	237,471千円	103,464千円
預入期間が3か月超の定期預金	21,000千円	千円
現金及び現金同等物	216,471千円	103,464千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないか、四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	771,141	344,533	1,115,674		1,115,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	771,141	344,533	1,115,674		1,115,674
セグメント利益	106,885	24,957	131,842	106,568	25,273

(注)1 調整額に記載されているセグメント利益には各報告セグメントに配分していない全社費用 106,568千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	585,153	136,687	721,841		721,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	585,153	136,687	721,841		721,841
セグメント利益	97,906	27,015	124,921	96,942	27,979

(注)1 調整額に記載されているセグメント利益には各報告セグメントに配分していない全社費用 96,942千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	152円17銭	515円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,244	17,764
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,244	17,764
普通株式の期中平均株式数(株)	34,466	34,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月10日

株式会社イメージワン  
取締役会 御中

恒翔有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 巻 幡 三 四 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 山 洋 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 塚 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワンの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。